

挨拶 オーナー社長様

日本企業の9割以上が中小企業であり、そのほとんどはオーナー企業です。日本経済はそれらの企業に支えられているといっても過言ではないでしょう。そんなオーナー社長は多大な個人責任を抱えています。

中小企業のオーナー社長にとっては、「会社の財布も個人の財布も同じ」というのが実態です。事業の失敗は人生破綻にまで繋がりが、それだけの重責を担いながら、従業員の幸せ、お客様の満足、社会への貢献、会社の成長、自身の人生の夢の実現と様々な目標を背負っています。

多くの中小企業は期間損益に関する税務を顧問税理士に任せて安心されていることでしょう。しかし、その中には法人税、所得税、資産税、国際税務など多岐にわたる税分野があり、各分野の専門家がれば、中長期的に大きなリスクになり得る要素が随所にみられます。それを放っておくと毎年、毎年積み重なって大変なことになりかねません。毎期の決算と並行して各税目の専門家の対策提案を実践していくことが非常に重要なことです。また会社の税金対策ができていても、社長個人の節税対策ができていないようでは、税金のストレスは続いていきます。

本日の意味で税金ストレスから抜け出すには、会社の税金・個人の税金・ご家族の税金・後継者問題・自社株問題・相続まで、社長及びご家族の人生と税金を関連付け、複合的に検討することが必要なのです。

オーナー社長が抱える数えきれないストレスから、せめて税金のストレスだけはフリーにしてさしあげたいのです。そのための左記セミナーを開催いたします。是非ともご参加いただき、私どもの行う「お客様の立場に立った合法的なタックスプラン」をご参考になれば幸いです。

オーナー社長の「税金ストレスからの解放」セミナー

【講義内容】

- ・オーナー社長と家族の人生と税金
- ・対症療法的な節税対策だけを繰り返した結果が招く落とし穴
- ・毎期の決算には表れない税金リスクの正体とは
- ・顕微鏡的な短期対策と望遠鏡的な中長期対策の必要性
- ・実例を基にした税金ストレスから解放されるための戦略的税金対策

【日程】2017年

- 10月12日(木) 11月9日(木) 12月12日(火)
- 10月24日(火) 11月21日(火)

2018年

- 1月25日(木)

※日程はホームページにて随時更新しております。

【時間】13時30分～15時30分(120分)

【会場】エヌエムシイ税理士法人 セミナールーム

東京都中野区本町2-46-1
中野坂上サンライツイン26階
東京メトロ丸の内線、都営大江戸線
中野坂上駅 出口1より徒歩1分
中野坂上駅 出口1より徒歩1分
主要駅からのアクセス方法
東京駅/東京メトロ丸の内線「中野坂上」駅まで所要時間25分程度
新宿駅/東京メトロ丸の内線「中野坂上」駅まで所要時間5分程度
新宿駅/東京メトロ丸の内線「中野坂上」駅まで所要時間5分程度

【料金】無料

※同業者の方の参加はお断りしております。ご了承ください。
※席に限りがございますのでお早めにご申し込みください。
※お電話にてお申し込みをお願い致します。

セミナー詳細・お申し込みはホームページをご覧ください。 <http://www.nmc-zeirishi.jp/> [戦略室セミナー](#) [検索](#)

広告

エヌエムシイ税理士法人
税務総合戦略室

「税金ストレスフリーパック」

「税金ストレスフリーパック」はオーナー社長の人生から税金のストレスを解放します。

会社経営における税金に関する悩みだけでなく、オーナー社長個人および、ご家族も含め、人生を通じた最適なオーダーメイドプランをご提案いたします。

- 節税
- 税務調査
- 役員報酬
- 退職金
- 自社株
- 事業承継
- 贈与・相続
- など

中長期的視野でオーナー社長に安心をお約束いたします!!

セカンドオピニオンサービスですので現在の顧問税理士をかえる必要はありません。

各税務の専門家が徹底したヒアリングと現場調査を行い、お客様の会社・個人の現状を分析したうえで将来の税務リスクを顕在化いたします。下記はオーダーメイドプランを時系列に落とし込んだ中長期スケジュール例と代表的な対策項目の例です。都度変化するお客様の状況に合わせ、対策項目と時期を改定していきます。

【中長期スケジュール例】

対策	進行期	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後	10年後	11年後
決算期	H29年3月期	H30年3月期	H31年3月期	H32年3月期	H33年3月期	H34年3月期	H35年3月期	H36年3月期	H37年3月期	H38年3月期	H39年3月期	H40年3月期
会長年齢	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳	76歳	77歳	78歳	79歳	80歳	81歳
社長年齢	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳	50歳	51歳
孫年齢	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳
新事業承継税制の活用	①2/3に達する株式を一括して贈与 ②贈与税の全額控除 ③関係機関に対する届出(5年間で毎年、以降3年毎に1度)											
持株会社の検討	持株会社による収益不動産購入(購入原資は主幹法人からの受取配当金※税金不納入のため無税)⇒株価引下げ効果あり											
黄金株・VIP株の検討	会長の経営支配権(議決権)の記述											
利益・純資産価額の引下げ①②	①生命保険、オペレーティングリースによる法人税、株価引下げ対策 ②保険積立金・月額役員報酬・退職金の効果的組合せで所得税、法人税、相続税(株価引下げ)対策											
相続財産可視化による生前分割協議	会長・奥様の財産を相続税評価⇒相続人ごとに取得財産シミュレーション⇒話し合いのきっかけを作るお手伝い											
暦年課税・相続時精算課税による自社株移動	①暦年課税(孫への贈与)※贈与は不要に他者に分散させない ②相続時精算課税※将来の株価値上がり防止策に効果大											
その他の贈与税非課税制度の利用	相続人のシチュエーションに応じた各種非課税制度の利用(①住宅取得資金 ②教育資金 ③結婚・子育て資金)											
生命保険による検討①	契約者の違いによる相続税から所得税(一時所得)への組み換え※相続税>所得税の場合有効											
生命保険による検討②	生命保険の種類による検討(相続時における低解約返戻金の検討)											
家族信託の提案 ※他業との連携	認知症の際の相続人による不動産売却可											

【代表的な対策項目の例】

期間	対策項目	対策内容
短期	グリーゼン対策	期間損益・個人的経費・税務調査
	自社株対策	株価対策(評価増・減)・持株比率
	収入源と所得分散	組織再編(合併・分割)
長期	ファミリー対策	家族への所得分散(プライベートカンパニー)
	退職計画	退職時期・金額・資金捻出
	相続対策	相続税軽減(株価・信託・贈与税等)
	老後資金対策	資金捻出・運用

税務総合戦略室®の各専門家が丸となってオーナー社長から税金のストレスを解放します

 <p>山崎 政男 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 税務部長 約40年の税務当局勤務の間、国税不服審判所国税審判官、税務署長を歴任。課税庁から独立した立場で、納税者の権利利益救済のための審査請求に対し異議を述べた経験を持つ。</p>	 <p>室橋 健司 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 国税不服審判所国税審判官 国税不服審判所 第1部 第1課 課長 国税不服審判所 第2部 第1課 課長 国税不服審判所 第3部 第1課 課長 国税不服審判所 第4部 第1課 課長 国税不服審判所 第5部 第1課 課長 国税不服審判所 第6部 第1課 課長 国税不服審判所 第7部 第1課 課長 国税不服審判所 第8部 第1課 課長 国税不服審判所 第9部 第1課 課長 国税不服審判所 第10部 第1課 課長</p>	 <p>大柳 和二 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 日本を代表するような大企業を調査する特別国税調査官部門にて、調査官を兼ねる職務を担った。国税不服審判所 第1部 第1課 課長として、多岐にわたる多岐の観点から審査請求事実の分析検討を行う多岐の調査審理事務を経験。</p>	 <p>伊藤 徹也 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 国税調査官として、大口不正事案調査や複数の税務官にまたがる同僚グループのリーダーとして、多岐にわたる調査の経験が豊富。</p>	 <p>松井 孝榮 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 元国税調査官として、特別調査事務、大規模法人における電子情報取扱い調査事務に精通した経験を持つ。</p>	 <p>野原 涉 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 元国税調査官として、特別調査事務、大規模法人における電子情報取扱い調査事務に精通した経験を持つ。</p>	 <p>小水 崇 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 元国税調査官として、特別調査事務、大規模法人における電子情報取扱い調査事務に精通した経験を持つ。</p>	 <p>風間 光裕 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 元国税調査官として、特別調査事務、大規模法人における電子情報取扱い調査事務に精通した経験を持つ。</p>	<p>吉田 雅相 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 元国税調査官として、特別調査事務、大規模法人における電子情報取扱い調査事務に精通した経験を持つ。</p>	<p>立石 信一郎 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 元国税調査官として、特別調査事務、大規模法人における電子情報取扱い調査事務に精通した経験を持つ。</p>	<p>中島 健雄 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 元国税調査官として、特別調査事務、大規模法人における電子情報取扱い調査事務に精通した経験を持つ。</p>	<p>黒崎 俊夫 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 元国税調査官として、特別調査事務、大規模法人における電子情報取扱い調査事務に精通した経験を持つ。</p>	<p>出戸 隆史 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 元国税調査官として、特別調査事務、大規模法人における電子情報取扱い調査事務に精通した経験を持つ。</p>	<p>熊田 原修司 エヌエムシイ税理士法人 税務総合戦略室 元国税調査官 税理士 元国税調査官として、特別調査事務、大規模法人における電子情報取扱い調査事務に精通した経験を持つ。</p>
---	---	---	---	---	--	--	---	---	--	---	---	---	--